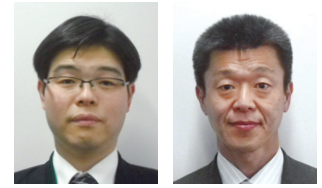


# 航空需要予測の高度化による 航空政策企画立案の支援



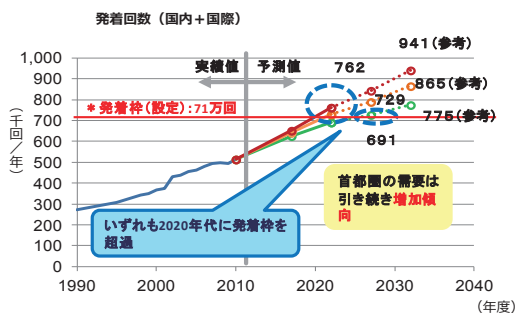
空港研究部 空港計画研究室 主任研究官 井上 岳 室長 小野 正博

(キーワード) 航空需要予測、格安航空会社 (LCC)

## 1. はじめに

日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定、平成26年6月24日改訂)において、首都圏空港の機能強化は、立地競争力の更なる強化のための施策として位置づけられている。これに向けた技術的な検討の基礎とするため、国土交通本省航空局は、交通政策審議会航空分科会基本政策部会(平成25年9月26日)において最新の航空需要予測値を公表した。当該予測に用いた予測モデルは、従前より国総研空港研究部で構築・改善してきたものである。また、その適用に際して本省に対し技術的助言を行った。

更に、整備新幹線やリニア中央新幹線開通、あるいは、羽田空港発着国内線LCCなど、新たな交通サービスが実現した場合における転換需要を精緻に推計するため、モデルの改善を進めている。



図一 首都圏の航空需要予測(発着回数)

## 2. 国内線LCC将来需要の試算

### (1)概要

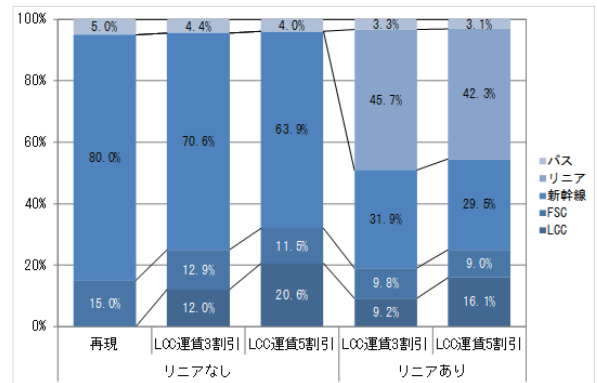
道路・鉄道・航空分野においては、全国幹線旅客純流動調査において取得した旅行者のトリップデータに基づき需要予測を行っている。リニアや羽田空港発着のLCC等、現存しない交通機関に係る予測を行う際には、別の手段によるデータ取得が必要である。そこで、航空利用者に対する選好表明型調査(SP調査)を国総研において実施した。取得したデータに

基づき、LCCやリニアを明示的に取り扱う交通機関選択モデルを構築するとともに、首都圏～近畿圏、首都圏～福岡県及び近畿圏～福岡県における国内線LCCの将来需要(交通機関分担率)を試算した。

### (2)結果

紙面の制約上、首都圏～近畿圏に係る結果を示す。

「リニアあり」のケースにおいて、LCCの運賃が実勢運賃の3割引となる場合にあつては、航空需要が数%増加し、鉄道需要はほぼ変わらないものと試算した。LCCの運賃が実勢運賃の5割引となる場合にあつては、航空需要が7割弱増加し、鉄道需要は約1割減少するものと試算した。



(注) 「リニア」・・・品川～名古屋をリニア，他を新幹線で移動する経路，「FSC」・・・フルサービスキャリア

図二 首都圏～近畿圏の試算結果(機関分担率)

### (3)今後の展望

構築したモデルは、交通機関分担率を推計するものに留まる。実務上要請される経路選択モデル(例えば、羽田～伊丹、羽田～関西等、航空路線別の需要を推計するモデル)の構築を進めている。

【参考】1) 交通政策審議会航空分科会基本政策部会

<http://www.mlit.go.jp/common/001018977.pdf>

2) 国総研資料 No.784

<http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/tnn/tnn0784.htm>